

平成16年度総務委員会活動報告（中間報告）

1. 会議等の開催状況

・委員会

第1回 平成16年 9月 9日（東京大学附属図書館）

・文書回議

平成16年 8月 6日 職員の海外派遣について

平成16年 8月 27日 協会賞関係諸規程の改正について

平成16年10月 4日 科学技術の振興に関する意見募集について

2. 活動内容

（1）職員の海外派遣について

国際学術コミュニケーション委員会における協議結果を受けて、平成16年度及び平成17年度のICOLC会議と日韓ILL/DD合同会議への会員館職員の派遣について、別紙1のとおり了承した。

（2）協会賞関係諸規程の改正について

協会賞関係諸規定の改廃について協議を行い、改正案を作成した。（理事会配付資料No.13）

（3）落合・雨森両氏からの寄付金の取り扱いについて

管理上は現在の岸本基金に組み入れるが、岸本・落合・雨森各氏の名前を残すこととし、用途については今後更に検討を行う予定である。

（4）COUNTERへの加入について

学術情報委員会からの提起により、当プロジェクトへの加入を検討し、それに伴う協会予算からの会費の支出を了承した。

（5）著作権等管理事業法の施行状況等に関する意見募集について

文化庁著作権課からの意見募集への対応を協議した結果、国公立大学図書館協力委員会著作権検討委員会で文言等を含めて検討した上で、文化庁に提出することとした。

（6）来年度以降の委員会及び小委員会等の在り方について

今後の各委員会等の活動状況を見据え、それぞれの在り方と経費について今後検討することとした。

（7）文部科学大臣等に対する要望について

国公立大学図書館全体の枠組を見据えた上で、国立大学図書館協会として要望事項をとりまとめられるかどうかについて今後検討していくこととした。

（8）科学技術の振興に関する意見募集について

文部科学省科学技術・学術政策局からの意見募集への対応を協議した結果、別紙2のとおり意見を提出し、今後は科学技術・学術に関する情報流通の基盤整備がわが国の科学技術の振興や国際交流には不可欠であるとの観点から、意見の具体化を検討することとした。

3. メンバー

総務委員会

委員長：笹川郁夫 東京大学附属図書館事務部長
(国立大学図書館協会事務局長)
委員：西郷和彦 東京大学附属図書館長補佐
横山正明 東京工業大学附属図書館長
大熊孝 新潟大学附属図書館長
平元健史 広島大学図書館部長
石井保廣 九州大学附属図書館事務部長

協会賞等専門委員会

委員長：平元健史 広島大学図書館部長
委員：友光健二 東京大学附属図書館情報サービス課長
星野茂登一 新潟大学附属図書館情報管理課長

職員の海外派遣について

1. ICOLC 会議への派遣

(1) 平成 16 年度

- ・派遣職員： 山本和雄（茨城大学学術企画部学術情報課図書館専門員）
- ・日 時： 平成 16 年 10 月 28 日～ 30 日
- ・場 所： スペイン バルセロナ
- ・旅 費： 国公立大学図書館協力委員会が負担する。

(2) 平成 17 年度

- ・派遣職員： 未定（2 名）
- ・日 時： 平成 17 年 4 月 11 日～ 13 日
- ・場 所： 米国 ボストン
- ・旅 費： 1 名分は国公立大学図書館協力委員会が負担する。もう 1 名分は国立大学図書館協会の負担とし、平成 17 年度予算に事業費（活動費）として予定する。

2. 日韓 ILL / DD 合同会議への派遣

- ・派遣職員： 栃谷泰文（旭川医科大学教務部図書館情報課長）
早瀬 均（東京学芸大学学術情報部長）
井上 修（三重大学図書・情報部情報サービス課長）
荒木啓二郎（九州大学附属図書館副館長）
- ・日 時： 平成 16 年 9 月 15 日～ 17 日
- ・場 所： 韓国 ソウル・韓国教育学術情報院（KERIS）
- ・旅 費： 3 名分は国立情報学研究所が負担する。残り 1 名分は国立大学図書館協会の負担とし、予備費から支出する。

科学技術の振興に関する意見募集について

科学技術基本計画（第3期2006平成18年～2010平成22年）

政府は科学技術の振興に関し、どのような点に力を入れるべきだと考えますか。

[国立大学図書館協会としての意見提出内容]

件名: 情報流通基盤の充実・強化について

今後の日本の科学技術・学術が人類に対して果す責務は、「科学技術基本計画」第1期、第2期の成果を基礎として、国際的競争環境において科学技術研究の推進をリードすることである。

そのためには、研究成果情報の国際的流通、とくに日韓、日中等を機軸とするアジア地域との連携をすすめ、産学連携のなかで情報が円滑に移転させることが最も重要である。

したがって、人材養成と知識生産の拠点である大学その他の教育機関などにおける情報の創造・蓄積・発信を一層推進し、ユビキタスな情報ネットワーク基盤の拡充によって、情報流通基盤の充実・強化を国際的動向を踏まえて戦略的に展開することが必要である。